



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ 上場取引所 東
コード番号 2461 URL <https://www.fancs.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）二宮 幸司
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長執行役員コーポレート本部長 （氏名）吉永 敬 TEL 03-5766-3530
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,434	△5.8	489	△54.0	459	△56.1	198	△71.3
2025年12月期中間期	3,644	7.0	1,064	50.7	1,047	34.1	693	△16.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 229百万円（△64.7%） 2025年12月期中間期 649百万円（△26.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	3.01	3.01
2025年12月期中間期	10.47	10.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	21,235	16,266	76.4
2025年12月期	22,927	17,580	76.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 16,234百万円 2025年12月期 17,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	8.00	—	19.00	27.00
2026年12月期	—	10.50	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.50	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,330	3.3	1,201	△38.9	1,181	△41.4	687	△47.5	10.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社レイリー、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	66,310,429株	2025年12月期	66,310,429株
2026年12月期中間期	612,200株	2025年12月期	0株
2026年12月期中間期	65,939,252株	2025年12月期中間期	66,248,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。3月以降は中東情勢に伴う資源価格上昇等がリスク要因として意識される一方、日銀短観(6月調査)では、企業が自社の業績をどう受け止めているかを示す指標(業況判断DI)が大企業の製造業・非製造業いずれも高水準で推移するなど、企業の業績に対する見方は総じて前向きに推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、成果報酬型広告であるアフィリエイト広告や、SNS等で影響力を持つ個人を活用するインフルエンサーマーケティングは、費用対効果の高さやターゲット顧客への訴求力の観点から、引き続き多くの企業で重要なマーケティング手法として活用されております。

一方、生成AIを活用した検索機能(AI Overview)の普及により、情報収集型の検索クエリにおいてユーザーがWebサイトへのクリックなしに回答を得るケースが増加しており、アフィリエイトメディアを含むSEO依存型のパートナーサイトへのオーガニックトラフィックは減少傾向にあります。過去にも若年層のSNSシフトによる検索行動の変化はありましたが、今般の生成AIの普及に伴う検索離れは、幅広い年齢層に及ぶ構造的な変化であり、デジタルマーケティング市場全体にとって大きな転換点となっております。このような環境変化に対し、広告主・メディア双方において、AIに引用・推薦されるコンテンツ設計(AI最適化)への対応の重要性が急速に高まっております。

当社グループは、「プロシューマーハピネス」のビジョンのもと、デジタル上における生産行動・消費行動に存在するあらゆる課題を解決することをミッションとして掲げ、広告主とプロシューマーが出会う場を提供してまいりました。ユーザーの情報収集行動がAIベースへと移行する中であっても、生産行動・消費行動における課題は形を変えて生じ続けるものと認識しており、こうした時代の変化を新たな事業機会として捉え、当社グループ自身のAI活用を積極的に推進しながら、サービスの進化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、2025年2月に発表した中期経営計画(2025年度～2027年度)に基づき、顧客ネットワークの拡大、営業利益の成長、およびROE向上に向けた取り組みを進めておりますが、上半期の業績動向を踏まえ、本日、2026年12月期の連結業績予想の修正及び中期経営計画の取り下げを行っております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,434,003千円(前年同期比5.8%減)となりました。また、営業利益は489,432千円(前年同期比54.0%減)、経常利益は459,463千円(前年同期比56.1%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は198,798千円(前年同期比71.3%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社レイリーを新たに連結子会社としており、これに伴い戦略事業においてのれん123,641千円が発生しております。

① CPAソリューション事業

CPAソリューション事業は、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」やスマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「A8app」等を提供しております。

当中間連結会計期間においては、A8.netの稼働広告主数の減少、コミッション率の低下、特定の主要広告主における出稿予算の減少により、前年同期比で減収減益となりました。なかでも特定広告主の予算減少による影響が最も大きく、また、生成AI検索の普及に伴うSEO依存型メディアのコンバージョン数の減少も、構造的な押し下げ要因となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,480,368千円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は1,613,539千円(前年同期比19.8%減)となりました。

② 戦略事業

戦略事業は、「ファンマーケティング」「インフルエンサーマーケティング」「LINEマーケティング」「ゲームパブリッシング事業」を中心に、新規事業の企画・開発投資を拡大してまいりました。

当中間連結会計期間においては、ファンマーケティング領域ではストック型収益が四半期ベースで過去最高を更新するなど収益基盤の積み上げが進みました。また、インフルエンサーマーケティング領域では大型案件の獲得により取扱高が伸長しており、下期にかけて収益性の改善を見込んでいます。LINEマーケティング領域では、AIツールの進化を踏まえた戦略転換として、収益構造・ビジネスモデルの転換を下期にかけて進めていく方針です。ゲームパブリッシング事業では、売上高は増加したものの、売上原価及び広告宣伝費が増加しております。広告投資効率の改善が進む一方、原価率の上昇が課題として残っており、原価低減に向けた施策を進めています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は953,634千円(前年同期比45.1%増)、セグメント損失は472,704千円(前年同期はセグメント損失330,276千円)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2025年12月期中間期		2026年12月期中間期		2025年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	2,987,012	82.0	2,480,368	72.2	5,660,912	79.8
戦略事業	657,212	18.0	953,634	27.8	1,435,744	20.2
総売上高	3,644,224	100.0	3,434,003	100.0	7,096,657	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当中間連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	2026年12月期 中間期末	2025年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	2,965	3,084
	登録パートナーサイト数	3,686,996	3,622,301

(2) 当中間期の財政状態の概況

(総資産)

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,691,718千円減少し、21,235,755千円となりました。主な要因としましては、投資有価証券が4,636,962千円(前連結会計年度末は3,687,231千円)と949,731千円増加した一方、現金及び預金が12,125,064千円(前連結会計年度末は14,694,521千円)と2,569,456千円減少したこと及び売掛金が2,440,755千円(前連結会計年度末は2,624,731千円)と183,975千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ377,806千円減少し、4,969,233千円となりました。主な要因としましては、ポイント引当金が84,845千円(前連結会計年度末は49,607千円)と35,238千円増加したこと及びその他流動負債が685,628千円(前連結会計年度末は651,237千円)と34,390千円増加した一方、未払法人税等が226,981千円(前連結会計年度末は589,247千円)と362,265千円減少したこと及び買掛金が3,856,045千円(前連結会計年度末は3,938,419千円)と82,373千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,313,911千円減少し、16,266,521千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する中間純利益を198,798千円計上した一方、配当金の支払いにより1,259,898千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年2月9日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月10日)に公表しました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社グループは、FY25～27を計画期間とする中期経営計画を公表しておりましたが、現時点における各セグメントの業績動向並びに事業環境の見通しを踏まえ、中期経営計画の取り下げをしております。詳細につきましては、本日(2026年8月10日)に公表しました「中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,694,521	12,125,064
売掛金	2,624,731	2,440,755
有価証券	393,023	497,950
その他	257,841	214,098
貸倒引当金	△12,621	△16,344
流動資産合計	17,957,495	15,261,524
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,856	39,765
工具、器具及び備品(純額)	27,509	25,874
有形固定資産合計	70,365	65,640
無形固定資産		
のれん	431,970	493,901
その他	430,718	424,089
無形固定資産合計	862,688	917,990
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,231	4,636,962
その他	351,443	358,811
貸倒引当金	△1,751	△5,174
投資その他の資産合計	4,036,923	4,990,600
固定資産合計	4,969,978	5,974,231
資産合計	22,927,473	21,235,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,938,419	3,856,045
未払法人税等	589,247	226,981
ポイント引当金	49,607	84,845
賞与引当金	3,212	9,216
その他	651,237	685,628
流動負債合計	5,231,724	4,862,717
固定負債		
その他	115,316	106,516
固定負債合計	115,316	106,516
負債合計	5,347,040	4,969,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,569	1,189,569
資本剰余金	294,269	294,269
利益剰余金	15,952,716	14,891,129
自己株式	-	△284,052
株主資本合計	17,436,554	16,090,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,578	143,360
その他の包括利益累計額合計	112,578	143,360
新株予約権	31,300	32,245
純資産合計	17,580,433	16,266,521
負債純資産合計	22,927,473	21,235,755

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,644,224	3,434,003
売上原価	385,273	754,077
売上総利益	3,258,951	2,679,925
販売費及び一般管理費	2,194,432	2,190,493
営業利益	1,064,518	489,432
営業外収益		
受取利息	17,402	36,226
受取配当金	1,750	1,750
為替差益	-	21,302
投資事業組合運用益	3,161	-
債務免除益	2,418	-
その他	4,850	2,871
営業外収益合計	29,583	62,151
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	91,056
為替差損	46,453	-
その他	36	1,064
営業外費用合計	46,489	92,121
経常利益	1,047,612	459,463
特別利益		
事業譲渡益	3,000	1,200
その他	19,454	-
特別利益合計	22,454	1,200
特別損失		
固定資産除却損	-	6,828
投資有価証券評価損	9,994	49,999
特別損失合計	9,994	56,828
税金等調整前中間純利益	1,060,072	403,834
法人税、住民税及び事業税	392,269	207,381
法人税等調整額	△26,013	△2,345
法人税等合計	366,256	205,036
中間純利益	693,815	198,798
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	693,815	198,798

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	693,815	198,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,861	30,782
その他の包括利益合計	△43,861	30,782
中間包括利益	649,953	229,580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	649,953	229,580
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	CPAソリューション事業	戦略事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益(注) 3	2,987,012	657,212	3,644,224	—	3,644,224
外部顧客への売上高	2,987,012	657,212	3,644,224	—	3,644,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,286	42,795	131,081	△131,081	—
計	3,075,298	700,007	3,775,306	△131,081	3,644,224
セグメント利益又は損失(△)	2,011,639	△330,276	1,681,362	△616,843	1,064,518

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	CPAソリューション事業	戦略事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益(注) 3	2,480,368	953,634	3,434,003	—	3,434,003
外部顧客への売上高	2,480,368	953,634	3,434,003	—	3,434,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,928	87,566	138,495	△138,495	—
計	2,531,297	1,041,201	3,572,498	△138,495	3,434,003
セグメント利益又は損失(△)	1,613,539	△472,704	1,140,834	△651,401	489,432

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社レイリーを子会社化したことに伴い、「戦略事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は123,641千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得をすることを決議し、自己株式654,600株の取得を行いました。

また、2026年2月9日開催の取締役会及び2026年2月16日開催の取締役会において、当社従業員持株会に対する確定期間型譲渡制限付株式としての第三者割当による自己株式の処分を決議し、自己株式39,400株の処分を行いました。

さらに、2026年3月25日開催の取締役会において、当社役員に対する確定期間型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、自己株式3,000株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が284,052千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が284,052千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。